

対ビルマODAの動向  
メコン・ウォッチ 2008/01/10

参考資料  
日本の対ビルマODAの動向～軍政を支援してきた日本

2007年10月17日  
メコン・ウォッチ

ビルマ（ミャンマー）で軍事政権が最近行った武力弾圧や僧院の襲撃により、200人が死亡、4000人が逮捕されたと言われている。1988年にも今回のような全国規模の抗議行動が起きた。同年にも軍政は国軍部隊を大量に動員してデモ参加者への無差別発砲を行い、数千人が死亡したとされる。また、2003年にもアウンサンスーチー氏一行が軍政関係者の一団に襲撃され、数十人が死亡するという事件があった。軍政は民主化への「ロードマップ」などを発表し、表面上は民主化に向けて努力をしているように見せているが、実質的な進展はほとんど見られず、人権侵害状況も改善されていない。そんなビルマに対し日本は数十年に渡って多額の援助を行ってきた。

ODA大綱は「民主化の促進は…国際社会の安定と発展にとっても益々重要な課題」だとし、援助を行う際は相手国の「民主化の促進に十分注意を払う」としている。しかし最近20年間の日本の対ビルマ援助は、ビルマの民主化状況を十分に考慮し、民主化促進を念頭に置いて行われたようには見えない。日本政府は1988年の弾圧を受けて円借款を凍結したことになっているが、実際には既存の円借款案件の支払い実行を継続していたし、ヤンゴン国際空港改修工事への円借款も行った。無償資金協力も多数行い、その中には、紛争地域にあり今でも強制労働や地雷による被害の原因となっている発電所の改修工事があった。軍政の翼賛組織や、軍政首脳の親族が会長を務める団体への無償資金協力も行われている。

「凍結」後も続いていた支払い実行

ビルマでは2007年8月15日に燃料の公定価格が突然大幅に引き上げられ、これに伴い市民の大多数の通勤・通学手段であるバスの料金も大幅に値上げした。かねてから食料価格の上昇などへの不満がたまっていたところに今回の燃料値上げがきっかけとなり、ラングーンでデモ行進が始まった。僧侶の参加を受けて抗議行動はビルマ全国に広がったが、軍政はこれを武力鎮圧し、犠牲者は最低200人、被拘束者は4000人を超えていると見られる。デモ参加者の拘束は現在も続いている。また、被拘束者の収容状況は劣悪で、収容中に亡くなる人も出ている。

今回のような全国規模の抗議行動があったのは1988年以来のことだ。同年にも軍政は国軍部隊を大量に動員してデモ隊への水平射撃・無差別発砲を繰り返し、数千人が死亡したとされる。1988年の民主化運動弾圧を受け、日本政府は新規の円借款を凍結し、「政変前から実施中の案件や緊急・人道的性格の援助についてはケースバイケースで検討」することになった（1995年ODA白書）。

とはいえ、日本は1979年度から2004年までは毎年、ビルマにとって最大の援助供与国だった（ODA白書、ODA国別データブック、海外経済協力便覧）。また、驚くべきことに、軍政への資金提供は88年以降も続いていた。1987年以降、交換公文ベースで見ると円借款は供与されていないが、1988年も含め、少なくとも1996年までは毎年（既往貸付案件のものと見られる）600万ドルから4000万ドル以上の支払いの実行があった（「わが国の開発援助」）。軍政への資金提供は続いていたのである。

日本政府は1994年以降の軍政の動向を「前向きな動き」「重要な前進」などと評価し、対ビルマODAの実施方針を「民主化及び人権状況の改善を見守りつつ、既往継続案件や民衆に直接裨益

対ビルマODAの動向

メコン・ウォッチ 2008/01/10

する基礎生活分野の案件を中心にケースバイケースで検討」することとなった（1995年ODA白書）。この結果、1998年3月には「既往継続案件」の一つだったヤンゴン国際空港拡張計画に対し、円借款（約25億円）を供与した。しかし最近の日本政府高官は、日本が近年は円借款を一切供与していないかのような、事実を反する発言を行っている。

2002年に日本政府は、カレンニー（カヤー）州にあるブルーチャウン第2水力発電所の改修工事のため無償資金協力（約6億円）を供与する書簡交換を行った。同発電所はビルマ軍政の支配地域とカレンニー民族の武装勢力の支配地域とが入り組んでいる場所にある。このため付近には警備のためにビルマ軍が展開し、兵士の食料調達やパトロールに関連して住民に日常的に強制労働をさせている。またビルマ軍は発電所周辺に大量の地雷を設置しており、現在も周辺住民や家畜が踏んで毎月のように負傷している。改修工事の実施によって状況が悪化することを懸念した現地や日本のNGOなどは日本政府に対し、交換公文締結に先立って十分な社会影響調査をするよう求めたが、実現しなかった。このようなODAの供与のしかたは、1995年白書に述べられている方針と矛盾する。

### 理由なく回復した援助額

2003年5月に、地方遊説中だったアウンサンスーチー氏の一行を軍政の翼賛組織・連邦連帯発展協会（USDA）のメンバーらが襲撃し、スーチー氏が書記長を務める政党・国民民主連盟（NLD）の党員や支持者ら数十人が死亡、多数がけがをした（2003年6月3日付「ビルマ情勢に関するマケイン米上院議員の声明」、”The White Shirts: How the USDA Will Become the New Face of Burma’s Dictatorship,” Network for Democracy and Development, May 2006）。この襲撃事件を受けて日本政府は対ビルマODAの方針を以下のように修正した。

2003年5月30日、スー・チー女史がミャンマー政府当局に拘束されて以降の状況に鑑み、新規の経済協力案件については基本的に見合わせる措置をとっているが、（イ）緊急性が高く、真に人道的な案件、（ロ）民主化・経済構造改革に資する人材育成のための案件、（ハ）CLMV諸国（ASEAN新規加盟国、CLMVは、それぞれカンボジア、ラオス、ミャンマー及ベトナムの頭文字）もしくは、ASEAN全体を対象とした案件については、ミャンマーの政治情勢を注意深く見守りつつ、案件内容を慎重に吟味した上で順次実施することとしている。（ODA国別データブック2004、2005、2006年度版に同じ記述）

事実、これ以後新規円借款の供与は行われず、無償資金協力の額も2003年度、2004年度は2002年度の半分以下だった（E/Nベース、ODA国別データブック）。しかし2005年度の無償資金協力は前年度の2倍近くに返っている（同）。

2003年の襲撃事件直後、スーチー氏は再び自宅軟禁に置かれ、解放されないまま現在に至る。2004年10月には軍政側とスーチー氏との対話に比較的前向きだとされたキンニュン将軍が突然更迭、自宅軟禁され、軍政トップ・タンシュエ将軍の独裁はますます強まっているように見えていた。人権状況や民主化を含む国内情勢からは、2005年度に援助額を増やした理由はまったく見えてこない。

### 軍政の翼賛団体などへの援助

援助額が増えただけではない。2005年度には「ミャンマー母子福祉協会」に対して草の根・人間の安全保障無償資金協力（732万2010円）が出ている。ミャンマー母子福祉協会は最近死去したソーウィン首相の代行を務めていたテインセイン将軍の妻キンキンウィン氏が会長を務める

対ビルマODAの動向

メコン・ウォッチ 2008/01/10

団体で、テインセイン将軍とキンキンウィン氏とは2人とも、EUの対ビルマ制裁（ビザ発禁・資産凍結）対象者に含まれている。

さらに2006年度には「連邦連帯開発協会ヤンゴン管区支部」に対し3件の草の根・人間の安全保障無償資金協力が出ている（872万9040円、869万9625円、855万5103円）。連邦連帯開発協会（USDA）は軍政のいわば民間部門で、普段から民主化運動家の脅迫や拘束などを行っている。2003年5月のスーチー氏襲撃事件への関与は上で述べた通りである。また、2007年8～9月の抗議行動に際しても、USDAメンバーがデモ参加者を殴打、逮捕している（2007年8月31日付アムネスティ・インターナショナル声明、ほか）。

ビルマの民主化や人権状況を鑑みて援助を慎重に行うはずなのに、よりもよって「ミャンマー母子福祉協会」や「連邦連帯開発協会」のような軍政にごく近い団体に援助をすることは、日本政府が軍政の支配を容認、支持しているという印象を与える。また、供与した資金が本来の目的と異なる活動に回される危険もあるのではないか。そのような事態を避けるために対策が採られたかは不明だ。

### まとめ

日本政府は、多額のODAを供与してきたビルマで1988年の悲劇が繰り返され、多数の市民が犠牲となったことを重く受け止めなければならない。そしてこれを機に今後の対ビルマODAの方針や内容を抜本的に見直し、ODA大綱に沿い、民主化の促進を真に支えるような援助を組み立てていくべきである。

対ビルマODAの動向  
メコン・ウォッチ 2008/01/10

日本の年度別・援助形態別実績  
(円借款・無償資金協力年度 E/N ベース、技術協力年度経費ベース)  
(年度、単位：億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力	合計
1968	108.00	0	-	-
1969	0	0	-	-
1970	0	0	-	-
1971	82.20	0	-	-
1972	66.45	0	-	-
1973	46.20	0	-	-
1974	0	0	-	-
1975	65.00	7.09	-	-
1976	299.50	6.29	-	-
1977	285.40	21.25	-	-
1978	162.50	59.70	-	-
1979	269.60	66.91	-	-
1980	315.00	75.07	-	-
1981	345.20	70.48	13.25	428.93
1982	402.54	90.80	12.50	505.84
1983	430.20	100.99	11.75	542.94
1984	461.43	108.20	12.99	582.62
1985	361.50	103.93	10.27	475.70
1986	329.00	97.25	12.13	438.38
1987	0	95.82	11.75	107.57
1988	0	37.16	7.69	44.85
1989	0	0	1.29	1.29
1990	0	35.00	3.74	38.74
1991	0	50.00	3.87	53.87
1992	0	40.00	4.08	44.08
1993	0	62.18	3.24	65.42
1994	0	130.42	3.98	134.40
1995	0	158.99	5.99	164.98
1996	0	80.97	4.93	85.90
1997	25.00	41.22	6.33	72.55
1998	0	52.92	7.68	60.60
1999	0	24.71	10.86	35.57
2000	0	37.51	15.76	53.27
2001	0	59.93	40.80	100.73
2002	0	21.62	36.39	58.01
2003	0	9.92	22.96	32.88
2004	0	9.09	20.41	29.50
2005	0	17.17	16.41	33.58
合計	4029.72	1772.55	326.29	6128.56

・1968年度～1999年度は外務省経済協力局「我が国の政府開発援助・ODA白書」(1995・2000)より作成。  
(ただし1982年度～1989年度技術協力は、国際開発ジャーナル社「海外経済協力便覧」(1983・1988・1993)「わが国の政府開発援助」(1985)より作成)

・2000年度～2005年度及び合計は外務省国際協力局「政府開発援助 ODA 国別データブック」(2005・2006)より作成。

※2005年度の日本全体の実績については集計中のため、JICA 実績のみを示している。

※1980年度以前の技術協力年度経費は資料なし(「-」表示)、1980年度までの累計は53.59億円。

対ビルマODAの動向  
メコン・ウォッチ 2008/01/10

## 日本の対ミャンマー経済協力実績

(単位：百万ドル)

年度	政府貸付等		無償資金協力	技術協力	合計
	支出総額	支出純額			
1969	-	0	14.56	0.20	14.76
1970	-	0	11.64	0.30	11.94
1971	-	9.90	16.61	0.15	26.66
1972	-	11.59	16.36	1.69	29.64
1973	-	41.90	13.15	1.22	56.27
1974	-	34.23	10.61	1.53	46.37
1975	-	5.24	14.15	2.26	21.65
1976	-	11.99	12.26	3.06	27.31
1977	-	9.21	9.93	1.41	20.55
1978	-	93.41	7.89	2.72	104.02
1979	-	148.04	25.02	4.98	178.04
1980	-	115.27	32.61	4.58	152.46
1981	-	92.12	26.81	6.45	125.38
1982	-	76.48	21.31	6.14	103.93
1983	-	65.00	42.24	6.15	113.39
1984	-	47.32	41.91	6.18	95.41
1985	119.7	104.88	43.37	5.79	154.04
1986	197.15	175.18	61.37	7.59	244.14
1987	125.14	104.73	55.43	11.84	172.00
1988	187.39	168.29	81.69	9.56	259.54
1989	37.72	27.53	40.36	3.52	71.41
1990	27.98	27.98	30.18	3.16	61.32
1991	42.81	42.81	37.17	4.59	84.57
1992	35.51	35.51	31.58	4.98	72.07
1993	26.86	26.86	35.98	5.77	68.61
1994	26.49	26.49	99.95	7.37	133.81
1995	15.96	-37.19	139.27	12.16	114.24
1996	6.05	-76.65	101.98	9.87	35.20
1997	-	-49.59	55.14	9.28	14.83
1998	3.9	-41.94	47.01	11.01	16.08
1999	9.63	9.63	9.08	15.47	34.18
2000	11.43	11.43	17.97	22.38	51.78
2001	9.12	9.12	33.64	27.10	69.86
2002	-	-15.84	30.03	35.21	49.40
2003	-	0	18.52	24.56	43.08
2004	-	0	8.41	18.41	26.82
2005	-	-0.19	6.65	19.03	25.49
合計	-	1301.84	317.67	2930.17	4549.68

- ・外務省 ODA 国別・地域別データ・ODA 国別検索（支出純額・暦年ベース）より作成（2007年10月11日）（<http://www3.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/>参照）。
- ・支出総額については、「わが国の政府開発援助」より作成（「-」表示は資料なし）。
- ・2005年については外務省国際協力局「政府開発援助 ODA 国別データブック 2006」より作成。